

「東北地方太平洋沖地震」における影響調査について

静岡商工会議所

経営情報課

1. 調査目的 「東北地方太平洋沖地震」発災後1週間が経過したため、同地震が当地域経済へ与えた影響とこれからの影響を調査し、今後の商工会議所事業活動や行政等への要望活動に資するため
2. 調査期間 平成23年3月18日（金）
3. 調査方法 電話等による聴き取り調査
4. 調査対象 静岡商工会議所 役員・議員事業所149社（回答数126社）
※役員・議員事業所以外でも被災状況等が把握できる場合は、調査対象を広げている。
5. 調査内容 主な聴き取り調査結果は、別紙のとおり

「東北地方太平洋沖地震」における影響調査におけるおもな意見について

1. 企業活動に与えた影響等

【建設業・家具製造業】被災地にコンパネ・合板等の工場が多く建築資材が不足している。合板を西日本からの入荷に切り替えて対応しているが価格が10数%値上がりしている。また、便乗値上げの恐れも懸念される。資材の納入が遅れると完成納期が遅れ人件費が増えてしまう。

【物流業】電気とガソリンの燃料供給が確保できるか不安である。

【自動車販売業】メーカーの工場と関連メーカーの生産・納入停止により、完成車両および補給部品・用品の供給が止まっており、登録・納車ができない。

【スーパーマーケット】仕入に影響がでている。乳製品や生めん（うどん・そば類）は被災地に工場や物流センターが立地していることから仕入量が少なくなっている。カップめん等の保存食は被災地を優先していることから十分な仕入量が確保できない。

【洋品・雑貨小売】自粛ムードによる消費者購買意欲の後退で売上が減少。震災後1週間は前年対比80%の売上である。

【マスコミ・広告代理店】春は新製品やキャンペーンの投入時期であるが自粛ムードにより、取りやめ・延期となれば広告等も不要となるため売上の見込みが非常に懸念される状況である。

【旅行代理店・宿泊業】旅行代理店では国内旅行のキャンセルが相次いでいる状態で、インバウンドにも影響がでている。ホテル等ではイベント・各種大会の中止のほか関東以東からの出張客・旅行客の減少により宿泊に影響がある。また、慶賀ムードを自粛し宴会のキャンセルが続いている。

【自動車部品メーカー】自動車メーカーの操業休止により、工場の操業停止や生産調整を余議なくされている。

【土産品製造】全国的な観光旅行の自粛の中、観光地への土産品の販売が減少している。

2. 国および県に対する要望等

【ライフライン・公共インフラの確保】

・東西物流の要衝である由比・興津間は、国1バイパス・東名高速・JR東海道線が集中しており、迂回路もないため、今回のように通行止めになると物流機能がマヒしてしまう。緊急時の代替路としても、新東名高速道路の早期開通を望む。

【正確で迅速な情報提供】

・不安感や無用な混乱を避けるためにも、正確で迅速な情報提供を心掛けてほしい。
・風評等が原因で、保存食やパン・米・日用品、ガソリン等が買い占めされ品薄となったが、このような場合は不要不急な購買を慎むよう周知・PRしていただきたい。

【防災計画の検証と周知】

・現在想定されている東海地震の震源域や規模などの現状の対策を今回の震災を教訓としてもう一度検証し直し、対応すべき点があれば早急に対応していただきたい。そして、それを県民に周知し、安心感を持たせてほしい。